

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 9 月 18 日現在

機関番号：33938

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2012～2014

課題番号：24653150

研究課題名(和文) 心理社会面に着目した憩いのサロン事業を活用した認知症予防のための実証的研究

研究課題名(英文) Empirical study on the prevention of dementia using recreation salon community centers with a psychosocial focus

研究代表者

竹田 徳則 (TAKEDA, TOKUNORI)

星城大学・リハビリテーション学部・教授

研究者番号：60363769

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、介護予防・一次予防「憩いのサロン」事業を活用した長期地域介入による効果を検証することである。

(1)横断分析では、65歳以上のサロン事業参加状況及び参加者における二次予防事業該当者割合、サロン参加による心理社会面の変化、運営ボランティアの知的機能と生活機能の関連性を分析した。(2)縦断分析では、2006年の高齢者悉皆調査回答者のうち、2007年サロン開始時点で要介護状態にない高齢者2,490名を2012年の5年間追跡した。その結果、認知症を含む要介護状態発生割合は、非参加群の14.0%に比し参加群では7.7%で有意に低いという予防効果を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to verify the effects of long-term community intervention with long-term care prevention and primary prevention "recreation salon" community centers.

(1) Cross-sectional analysis was performed to assess participation in the salons by those over 65, the ratio of participants applicable for secondary prevention programs, psychosocial changes in salon participants, and the relationship between intellectual function and competence of volunteers. (2) Longitudinal analysis was performed to track 2,490 older adults without a need for long-term care at the start of the salon program in 2007 from among respondents to a complete enumeration survey in 2006 for five years until 2012. The results showed clear preventive effects; the proportion of onset of need for long-term care including dementia was only 7.7% among salon participants, which was significantly lower than the 14.0% among non-participants.

研究分野：高齢者健康支援学

キーワード：介護予防 認知症予防 憩いのサロン 心理社会的因子

## 1. 研究開始当初の背景

今後増加する認知症の介護予防対策は、日本のみならず世界的な課題となっている。認知症の発症には、対人交流などの社会的ネットワークとサポートの心理社会的豊かさや趣味・余暇活動、家事などの生活機能の要因が関与していることが明らかにされつつある。しかし、これらに着目した介入策やその効果を検証した研究はなかった。

## 2. 研究の目的

本研究では、地域住民が運営主体の介護予防・認知症予防のための一次予防「憩いのサロン」(以下、サロン)事業を活用した地域介入を愛知県武豊町で試み、従来の取り組みでは明らかにされていない長期介入による介護予防・認知症予防効果を明らかにすることである。

## 3. 研究の方法

(1)サロン事業参加者の横断分析、(2)サロン参加有無別の認知症を含む要介護認定発生及びサロン参加者の認知機能の変化について縦断分析を行った。

(1)横断分析では、65歳以上高齢者のサロン事業参加状況、サロン事業参加者における二次予防事業リスク該当者割合、サロン参加者の心理社会面の状況、サロン参加者の知的機能と生活機能の関連性を分析した。

(2)縦断分析では、2006年65歳以上高齢者悉皆調査回答者のうち、2007年のサロン開始時点でADLの自立した要介護状態にない高齢者2,490名を2012年3月までの5年間、サロン事業開始当初の運営ボランティア52名の認知機能と社会活動の変化を2年間をそれぞれ追跡し分析した。

## 4. 研究成果

### (1)横断分析

#### サロン事業参加状況

サロン参加者状況について、サロン参加実人数と武豊町65歳以上高齢者に占める参加者割合及び延べ参加者数についてサロン参加者名簿を基に算出した。年度毎の実参加者/参加率/延べ人数を順に示すと、2007年度401名/8.3%/2,341名、2008年度583名/8.4%/4,553名、2009年度637名/8.7%/5,223名、2010年度727名/9.9%/6,441名、2011年度794名/10.4%/8,084名、2012年度894名/11.3%/9,440名、2013年度875名/10.5%/11,345名であった。65歳以上高齢者の参加率は10%を超えていることを明らかにした。

サロン参加者における二次予防事業リスク者割合

サロン参加者における二次予防事業リスク該当者割合は、2013年9月に「お元気チェック」(生活機能や心理社会面を問う自記式調査票、認知機能、体力)を受けた304名の基本チェックリスト25項目中20項目及び抑うつ尺度(GDS15項目版)を用い、20項目中10項目以上、運動器5項目中3項目以上、栄養2項目中2項目、口腔機能3項目中2項目以上、認知機能3項目中1項目以上、うつ傾向・状態(GDS15の5点以上)に該当する割合から推定した。

その結果、対象者全体では20項目中10項目以上6.6%、運動器20.1%、栄養1.6%、口腔機能23.7%、認知機能51.0%、うつ傾向・状態14.5%、参加形態別で数値は同様順でボランティアは、0%/5.5%/1.1%/22.0%/57.1%/9.9%、一般参加者では、9.4%/26.3%/41.9%/24.4%/48.4%/16.4%だった。

今回の対象では、運動器と口腔機能、認知機能、うつ各リスク者、それも平均年齢の高い一般参加者でその割合が高く、一次予防事業参加者にも二次予防事業該当者が含まれていた。武豊町では65歳以上高齢者の約1割がサロンに参加しているので、町全体では運動器で2.0%、口腔機能2.3%、認知機能5.1%、うつ傾向・状態で1.4%の予防事業参加と見做すと、全国の二次予防事業参加者割合の1%未満よりも多い参加割合と推測された。

#### サロン参加者の心理社会面の状況

サロン参加による心理社会面の変化では、2013年度「お元気チェック」を受けた一般参加者214名(参加3年以上106人、3年未満108人)のGDS-15による「うつなし」と「うつ傾向以上」両群において「人との交流が増えた」「気持ちが明るくなった」「幸せを感じるようになった」「将来の楽しみが増えた」が、参加期間の違いに関わらず70%以上と高かった。また、「サロン以外の会へ参加が増えた」が「うつなし」で68%、「うつ傾向以上」でも30%でサロン参加による良好な波及効果が確認できた。

#### サロン参加者の知的機能と生活機能の関連

サロン参加者の知的機能と生活機能の関連性では、2007年開始のサロン参加者のうち2011年までの期間に「お元気チェック」を受けた一般参加者366名における精神機能・社会的機能・生活機能・身体/認知機能の4要素を構造方程式モデリングで分析した。その結果、社会参加は4要素によって活性化され社会参加が活性化すると認知機能にも作用することが明らかとなり、サロンが認知症予防に有効な可能性が明らかとなった。

### (2)縦断分析

#### サロン参加と要介護認定発生

認知症を含む要介護認定発生割合の分析

では,2006年悉皆調査回答2,421名中,2007年サロン開所以降2012年3月の期間にサロン参加者437名と非参加者1,984名の二群間における発生状況をCoxハザード回帰分析にて検討した。参加3回以上を参加群とした結果,非参加群の14.0%に比し参加群では7.7%で有意に認知症を含む要介護状態発生割合が低いことを明らかにした。

#### 認知機能と社会活動の変化

認知機能と社会活動の変化に関する分析では,サロン開所2007年に初回評価を受けた介護予防事業運営ボランティア52名を認知機能低下群と認知機能正常群の2群に分類し,2年間追跡できた認知機能低下群7名と認知機能正常群23名を分析対象とした。

その結果,認知機能低下群では,MMSE,連続計算,文字位置照合課題で,認知機能正常群では文字位置照合課題で有意な得点の上昇が認められた。ボランティア活動によって社会参加が増加し,それをきっかけに社会活動が増加し,認知機能面では,コミュニケーション向上に端を発し,社会的認知機能の活発化につながる可能性が考えられた。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計5件)

Hiroyuki Hikichi, Naoki Kondo, Katsunori Kondo, Jun Aida, Tokunori Takeda, et al: Effect of community intervention program promoting social interactions on functional disability prevention for older adults: propensity score matching and instrumental variable analyses, JAGES Taketoyo study. *Journal of Epidemiology & Community Health*. doi: 10.1136/jech-2014-205345. (査読有)

Daisuke Kimura, Ken Nakatani, Tokunori Takeda, et al: Analysis of Causal Relationships by Structural Equation Modeling to Determine the Factors Influencing Cognitive Function in Elderly People in Japan. *PLoS One*. doi: 10.1371/journal.pone.0117554. (査読有)

木村 大介, 竹田 徳則, 能登谷 晶子, 他: 共分散構造分析を用いた知的機能と生活機能の因果方向の探索的検討 - 地域支援事業の運営を委託されているボランティアを対象とした検討. *作業療法* 33: 411-422, 2014. (査読有)

竹田 徳則: 地域介入研究による介護予防効果検証: 武豊プロジェクト.

総合リハビリテーション 42: 623-629, 2014. (査読無)

木村 大介, 竹田 徳則, 能登谷 晶子, 他: 運営ボランティアとして介護予防事業に参加している地域在住高齢者の認知機能と社会活動の2年間の変化. *認知症ケア学会誌* 12: 429-439, 2013. (査読有)

[学会発表](計5件)

竹田 徳則, 木村 大介, 大浦 智子, 他: 介護予防「憩いのサロン」参加者における二次予防リスク者の特徴. 第49回日本作業療法学会. 2015, 6, 19. 神戸市.

Aiko Imai, Tokunori Takeda, Daisuke Kimura, et al: Motor and psychosocial tendencies in elderly women receiving primary preventive services. 16th International Congress of the World Federation of Occupational Therapists. (2014. Yokohama, Japan)

Daisuke Kimura, Tokunori Takeda, Tomoko Ohura, et al: Evaluation of the Facilitative Factors for the Prevention of Cognitive Decline in a Preventive Intervention for Dementia. 16th International Congress of the World Federation of Occupational Therapists. (2014. Yokohama, Japan)

竹田 徳則, 近藤 克則, 大浦 智子, 木村 大介, 他: ポピュレーションアプローチによる介護予防に向けた憩いのサロン事業 - 参加要因. 第47回日本作業療法学会. 2013, 6, 29. 大阪市.

木村 大介, 竹田 徳則, 大浦 智子, 他: 地域在住高齢者における自己記入式認知機能検査日本語版 (Test Your Memory-J) の基準関連妥当性の検討. 第47回日本作業療法学会. 2013, 6, 30. 大阪市.

[その他](計1件)

研究内容新聞報道

日本経済新聞 2014年10月20日朝刊「高齢社会を元気に 介護予防大学が一役」.

#### 6. 研究組織

(1) 研究代表者

竹田 徳則 (TAKEDA TOKUNORI)  
星城大学・リハビリテーション学部・教授  
研究者番号: 60363769

(2) 研究分担者

木村 大介 (KIMURA DAISUKE)  
星城大学・リハビリテーション学部・助教

研究者番号：90513747

(3)分担研究者

中川 雅貴 (NAKAGAWA MASATAKA)

国立社会保障・人口問題研究所・研究員

研究者番号：80571736